

9 設立認証申請書類の記載例

(様式第1号) (第2条関係)

設立認証申請書

申請書提出日

年 月 日

長野県知事 殿

設立代表者以外の者が申請者となる場合には、設立総会で設立認証申請に係る権限が委任されている必要があります。

「特定非営利活動法人」も忘れずに記載し、定款と一致。

(名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビア数字の他、アンパサンド「&」、アポストロフ「'」、コンマ「,」、ハイフン「-」、ピリオド「.」及び中点「・」を使用可。括弧やカギ括弧等は不可)

申請者 住所
氏名
電話番号

特定非営利活動促進法第10条第...により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので申請します。

記

1 名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

設立総会で選出された代表者名記載。複数の場合全員記載

2 代表者の氏名 ×× △△

3 主たる事務所の所在地 長野市大字長野1丁目1番地1号

定款の記載と整合。町名、番地まで記載

4 定款に記載された目的
.....

定款に記載された内容と完全に一致

(法第10条第1項関係様式例)

2部提出

理事の職名を定めている場合は、それぞれの職名を記載

役員名簿

法人名記載

特定非営利活動法人の名称
〇〇〇〇〇

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然人のみ可、法人は不可 ・ 定款附則の役員名と一致 ・ 理事3人以上・監事1人以上で定款の定数に整合 	住民票の記載どおりに記載	役員報酬は、役員 の1/3以内 ただし、労働の対価 は報酬にならない
副理事長			
理事 ...			
監事 ...			

* 各役員住所又は居所を証する書面(日本人の場合は住民票)は申請の日から6ヶ月以内に作成されたものを提出(コピーは不可)

認証後の登記の際に、法務局に原本を提出する必要があるため、謄本（コピー）を提出

(法第10条第1項関係様式例)

就 任 承 諾 及 び 誓 約 書

年 月 日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇 御中

設立総会開催日か
それ以後の承諾日

法人名記載

役員名簿と一致
するようにどち
らかを記載

住所又は居所
氏名

名簿と一致させ、住
民票どおりに記載

私は、（特定非営利活動法人の名称）の理事（監事）に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

(法第10条第1項関係様式例)

社員が10人以上いるかどうか確認するためのもので、社員全員の名簿ではない

社員のうち10人以上の者の名簿

社員とは、法人の構成員の意味であり、総会で議決権を持つ者。

法人名記載

特定非営利活動法人の名称
〇〇〇〇〇

氏 名	住所又は居所
長野 太郎	
株式会社×× 代表取締役△△ 〇〇	

団体の場合は、「団体名」「肩書」「代表者名」を記載

(法第10条第1項関係様式例)

法人名記載

確 認 書

（特定非営利活動法人の名称）は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、〇年〇月〇日に開催された設立総会において確認しました。

年 月 日

設立総会開催日か
それ以後の作成日

(特定非営利活動法人の名称)
設立代表者 住所又は居所
氏名

設立代表者の住所・氏名を住民票どおりに記載

2部提出、1部は原本を提出
1部は謄本（コピー）

(法第10条第1項関係様式例)

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨
(記載例)

定款上の「目的」「活動の
種類」事業計画書と整合

- ・定款に定められている目的や事業にかかる社会経済情勢やその問題点
- ・法人の行う事業が不特定かつ多数のものに利益に寄与する所以
- ・なぜ、特定非営利活動法人を設立しようと考えたのか 等

2 申請に至るまでの経過
(記載例)

- ・法人の設立を発起し、申請するに至った動機や経緯
- ・活動実績がある場合は、これまで取り組んできた具体的活動内容 等
(※設立総会の開催経過ではない。)

年 月 日

設立総会開催日か
それ以後の作成日

法人名記載

(特定非営利活動法人の名称)
設立代表者 住所又は居所
氏名

設立代表者の住
所・氏名を住民票
どおりに記載

(法第10条第1項関係様式例)

特定非営利活動法人〇〇〇〇設立総会議事録

認証後の登記の際に、法務局に
原本を提出する必要があるの
で、謄本（コピー）を提出

- 1 日 時
- 2 場 所
- 3 出席者数
- 4 審議事項

(審議事項の例)

- ・設立の件（設立趣旨書の承認）
- ・定款承認の件
- ・設立当初の役員選任の件
- ・設立当初の財産目録承認の件
- ・設立初年度及び翌年度の事業計画書、活動予算書承認の件
- ・事務所の決定の件
- ・設立代表者選任の件
- ・法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号該当確認の件 等

設立代表者と申請者が異なる場合は、
その旨を設立総会で諮り、申請者名を
議事録に記載

- 5 議事の経過の概要及び議決の結果
- 6 議事録署名人の選任に関する事項

審議事項に関して、承認されたこと等が分かる様に具体的
かつ詳細に記載

以上、この議事録が正確であることを証します。

年 月 日

議 長
議事録署名人
同

(法第10条第1項関係様式例)

初年度分と次年度分の2年分作成

〇〇年度事業計画書

年 月 日から 年 月 日まで

法人名記載

(特定非営利活動法人の名称)

初年度は、「成立の日」からと記載
定款附則の「設立当初の事業期間」と一致

1 事業実施の方針

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
	可能な限り詳細に記載		「〇〇施設利用者△△人」、「●●地域に居住する要介護者▲▲人」等と具体的に記載	

定款で定めた事業名と一致し、全ての事業を記載

当該年度に実施を予定していない場合は「実施予定なし」と記載

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)

定款で定めた事業名と一致し、全ての事業を記載。定款でその他事業を規定していない場合は記載不要

当該年度に実施を予定していない場合は「実施予定なし」と記載

活動予算書の各事業費の額と一致。特定非営利活動事業に比して過大でないこと